

(単位：千円)

事業名	21年度当初	20年度当初	内 容	担当課
【プロ】 地場企業工場等立地促進補助金	232,941	81,032	事業拡大等に取り組む意欲ある地場企業を支援するため、新規雇用を伴う工場の新設・増設など設備投資に対する助成を実施 <制度概要> ・投資割 投下固定資産額×補助率(5～20%) ・雇用割 新規常時雇用者数×50万円	企業振興 立地・推進本部
(新)【プロ】 産学官融合“みらい創造プロジェクト”事業費	31,421	0	本県の研究開発における要素技術の再検証とマーケティングにより、食の安定供給や医療福祉など、将来予測される地域課題の解決を目指す、産学官共同の研究プロジェクトを推進	科学技術 振興
【プロ】 戦略プロジェクト研究推進事業費	50,150	10,920	ニーズ把握から成果普及までを見据え、戦略性を高めた分野融合型のプロジェクト研究を実施 ・県内資源を活用した加工食品の開発 28,900	〃
(新)【プロ】 知的財産活用支援パワーアップ事業費	5,767	0	知的財産の専門家と県研究機関の研究員が共同して、県内企業への知的財産を活用した技術移転を推進	〃
新工業団地造成事業費	934,529	2,670,761	波佐見工業団地(仮称)及び関連取付道路の整備 ・有効面積：約20ha ・整備期間：平成19年度～平成23年度 ・総事業費：約42億円	産業政策
【プロ】 新エネルギー産業等集積促進事業費	26,596	49,583	地場企業への技術指導等により、新エネルギー・環境分野における、大手企業と地場企業との取引拡大や事業化に向けた可能性調査等を支援	新産業創造
【プロ】 創薬・医工連携関連産業(治験産業)創出プロジェクト支援事業費	10,341	10,341	製薬関連企業、大学、地域治験医療ネットワーク等の産学連携グループが行う戦略的治験産業創出プロジェクトへの支援 ・企業連携、誘致活動 ・創薬・臨床研究拡大 ・治験受託拡大等の活動に対する支援	〃
佐世保情報産業プラザ整備事業費	330,130	451,412	県北地域における情報関連産業の誘致・集積による産業の高度化・活性化を図るため、佐世保情報産業プラザ第2棟を整備 ・構造：鉄筋コンクリート造り2階建て ・延床面積：約1,800㎡ ・完成時期：平成21年5月 ・総事業費：6.2億円	〃

(単位：千円)

事業名	21年度当初	20年度当初	内 容	担当課
(新)【プロ】 長崎県ふるさと雇用再生特別基金事業費	2,025,020	0	長崎県ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域の実情や創意工夫に基づき、地域における雇用機会を創出する事業の実施及び市町に対する助成	雇用労政
(新) 認定子ども園ふるさと雇用再生事業費	53,020	0	認定子ども園において、新たに、保育補助員等(事務員、子育て支援担当、栄養士及び調理員)として正規雇用を行い、保育サービスの向上と地域雇用を創出 ・雇用創出人数(年) 28人	子ども未来
(新) 工賃引き上げサポート事業費	17,404	0	授産施設において、新商品開発や販路拡大など商品売上の増に取組む職員の雇用により工賃を引上げ ・雇用創出人数(年) 3人	障害福祉
(新)【プロ】 大中型まき網漁業振興対策・以西底びき網漁業再生事業費	63,936	0	大中型まき網漁業振興対策及び以西底びき網漁業再生プランに基づく取組を進める漁業会社等に委託し、同取組を実施する人員の雇用を創出 (半年間の人員研修後) ・雇用創出人数(年) 25人	資源管理
(新)【プロ】 離職者就農実践農場緊急対策事業費	25,500	0	解雇等を機に県内で就農を希望する離職者に対し、高度な経営・技術力を有する農業者のもとで濃密的な1年間の研修を実施 ・雇用創出人数(年) 10人	農業経営
(新)【プロ】 農業大学校技能実習制度推進事業費	5,652	0	離職者に限り、農業振興公社等で雇用し、農業大学校で1年間の研修を実施 ・雇用創出人数(年) 5人	〃
(新)【プロ】 ながさき農援隊設置事業費	56,128	0	農協等民間団体において、離職者等を雇用し農援隊を設置 ・労働力不足の認定農業者に対し隊員による農作業支援 ・隊員には農作業の中で、農業技術を習得させ、実践力の高い新規就農者を育成 ・雇用創出人数(3年) 農援隊20人、オペレーター4人	〃
その他	1,803,380	0	・その他計上事業 (新)障害者求人開拓員配置事業費 25,257 (新)スポーツ・フレンドリー未来プロジェクト事業費 7,075 ・市町への補助及び県事業への追加枠 1,738,797 ・管理事務費等 7,231 ・基金への積立金 25,020	

(単位：千円)

事業名	21年度当初	20年度当初	内 容	担当課
(新)【プロ】 長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	1,005,460	0	長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、非正規労働者、中高年齢者等の失業者の一時的な雇用・就業機会の創出や生活・就労相談事業の実施及び市町に対する助成	雇用労政
(新) 観光地域実態調査事業費	15,475	0	地域の観光の現状を的確に把握し、今後の観光振興施策の展開に活用するため、観光客への実態調査を実施 ・雇用創出人数 11人	観光振興 推進本部
(新) クリーンアップ事業費	59,508	0	県内の原因者不明で未撤去のまま放置されている不法投棄物の撤去・処分を実施 ・雇用創出人数 41人	廃棄物対策
(新) 生活・就労相談支援事業費	32,000	0	ハローワークと一体的に、住宅確保や生活支援策の利用、能力開発など求職者のための生活・就労相談を実施 ・雇用創出人数 4人	雇用労政
(新) 県内離職者職業訓練支援事業費	6,250	0	高等技術専門校に技能離職者を雇用し、訓練補助を行うなかで技術・技能の習得や資格取得などにより技術等を向上 ・雇用創出人数 4人	産業人材
(新)【プロ】 大中型まき網・以西底びき網漁業船員等確保事業費	47,775	0	大中型まき網漁業振興対策及び以西底びき網漁業再生プランに基づく取組を進める漁業会社等に委託し、必要な人員研修を実施(半年間) ・雇用創出人数 21人	資源管理
(新)【プロ】 漁業就業者確保・育成連携強化事業費	2,023	0	「長崎県漁業就業者確保育成センター」に専任職員を配置し、求職・求人情報等の提供・収集、問い合わせ等の体制を整備 ・雇用創出人数 2人	水産振興
(新)【プロ】 耕作放棄地復旧保全・景観向上促進事業費	43,032	0	新たに雇用する農地管理作業員により耕作放棄地を復旧保全し、新規就農者等への貸し出しを実施 ・雇用創出人数 32人	農業経営
(新) ながさき森林づくり担い手対策事業費 (森林整備)	92,415	0	森林の有する公益的機能を高度に発揮させるため、森林における枝落とし作業を実施 ・雇用創出人数 46人	林 務
(新) ながさき森林づくり担い手対策事業費 (竹林整備)	9,707	0	景観・水土保持のため、幹線道路や観光施設へのアクセス道路沿線の荒廃竹林の伐採整理を実施 ・雇用創出人数 7人	〃
(新) 県民の森整備管理費	10,294	0	降雨による侵食、老朽化により補修が必要な県民の森内の歩道や木製階段を改修 ・雇用創出人数 6人	〃
(新) 長寿命化計画にかかる港湾施設点検事業費	15,665	0	県内の港湾施設のコンクリート構造物の目視点検および簡易計測を実施 ・雇用創出人数 30人	港 湾

(単位：千円)

事業名	21年度当初	20年度当初	内 容	担当課
その他	671,316	0	<ul style="list-style-type: none"> ・その他計上事業 （新）森林計画樹立事業費 4,902 （新）グリーン・ツーリズム誘客活動推進事業費 2,850 （新）屋外広告物実態調査事業費 8,000 （新）砂防施設保全事業費 2,400 （新）対馬宗家文庫史料データ入力等事業費 1,798 （新）都市計画図書データベース化事業費 833 （新）建築情報等電子化事業費 1,558 ・市町への補助及び県事業への追加枠 642,328 ・管理事務費 1,187 ・基金への積立金 5,460 	
【プロ】 Uターン等人財マッチング事業費	12,342	12,037	フレッシュワークおよび首都圏に設置した専用窓口におけるUターン等に関する就職相談の実施や、インターネットの民間就職支援サイトを活用した企業の採用支援等を実施	雇用労政
【プロ】 新規学卒者県内就職推進事業費	36,450	26,308	<p>県外就職の割合が高い工業高校生に対する県内企業見学会を離島・半島地区の高校生に拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（新）離島・半島地区高校生県内企業見学会 ・（拡充）離島・半島地区高校生企業説明会 等 	〃
コミュニティ・ビジネスフォローアップ事業費[再掲]	9,090	9,240	雇用情勢が厳しい離島地域におけるコミュニティ・ビジネスの立ち上げを支援するとともに、既団体のフォローアップを実施	〃
【プロ】 若年者就職支援事業費	63,128	63,344	「フレッシュワーク」を拠点に、若年者を対象とした教育段階から就職相談、職場紹介に至るまでの一貫した就職支援を実施	〃
【プロ】 中高年等就職支援事業費	43,048	43,048	「再就職支援センター」を拠点に、中高年齢者等を対象にした就職支援セミナーの実施など、相談から就職までの一貫した就業支援を実施	〃
（新）【プロ】 技能者育成強化対策事業費	23,931	0	<p>本県の主要産業である造船産業における団塊世代の大量退職等に対応するため、溶接技術の短期訓練を高等技術専門校で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎校（造船溶接）：2コース（養成人数 30名） ・佐世保校（実践溶接）：1コース（養成人数 10名） 	産業人材
【プロ】 産業人材育成総合事業費	15,763	12,171	離島及び半島部モデル校で実施している高校生インターンシップ支援を、離島・半島地区全域へ対象を拡大	〃